

立川市財政示一夕集

令和4年度版

令和3年度決算 確定版

令和5年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、令和3年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようにまとめたものです。

主に、令和3年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

- 多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「IV-3」類型に該当しています。
令和3年度は、立川市、武蔵野市、府中市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市が「IV-3」類型となっています。
平成21年度以前は、八王子、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市の9市。
平成22年度から平成26年度までは、東村山市を加えた10市。
平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。
平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。
平成29年度から令和2年度までは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市。
令和3年度は、武蔵野市、東村山市を加えた8市が多摩類似団体となっています。
- 多摩類似市は、上記8市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く7市で比較しています。
- 各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
- それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目次

第1章	立川市基本データ	1
I	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況	2
I	一般会計・特別会計・下水道事業会計	
1	令和3年度決算概要	
(1)	歳入	
(2)	歳出	
(3)	形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等	3
(4)	下水道事業会計の決算額の状況	
2	一般会計決算内訳	4
(1)	歳入（一般会計）	
(2)	歳出（一般会計）	5
①	款別	
②	性質別	
II	普通会計	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）	7
(1)	目的別	
(2)	性質別	
第3章	財政指標等の推移 （10年間推移及び令和3年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）	8
I	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債等と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債等残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 介護保険事業	
4	特別会計 後期高齢者医療事業	
5	下水道事業会計	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36

4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類3表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
全人口	182,843	183,923	184,195	184,661	185,201

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
0歳～14歳の人口	22,458	22,293	22,111	21,999	21,695
上記人口の全人口に占める割合	12.3	12.1	12.0	11.9	11.7

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
0歳～5歳の人口	8,919	8,840	8,653	8,444	8,147
上記人口の全人口に占める割合	4.9	4.8	4.7	4.6	4.4

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
15歳～65歳未満の人口	116,424	116,918	116,830	117,126	117,758
上記人口の全人口に占める割合	63.7	63.6	63.4	63.4	63.6

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
65歳以上の人口	43,961	44,712	45,254	45,536	45,748
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	24.0	24.3	24.6	24.7	24.7

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計・下水道事業会計

1 令和3年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会計別	歳入				
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	96,590,970	105,528,468	△ 8,937,498	△ 8.5	
特別 会計	競輪事業	22,702,630	18,651,198	4,051,432	21.7
	国民健康保険事業	17,176,221	16,485,392	690,829	4.2
	駐車場事業	88,911	107,080	△ 18,169	△ 17.0
	介護保険事業	14,321,498	13,822,053	499,445	3.6
	後期高齢者医療事業	4,340,787	4,183,232	157,555	3.8
	特別会計の計	58,630,047	53,248,955	5,381,092	10.1
合計	155,221,017	158,777,423	△ 3,556,406	△ 2.2	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会計別	歳出				
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	88,883,679	98,966,907	△ 10,083,228	△ 10.2	
特別 会計	競輪事業	22,551,970	18,448,847	4,103,123	22.2
	国民健康保険事業	16,940,853	16,212,887	727,966	4.5
	駐車場事業	70,936	93,649	△ 22,713	△ 24.3
	介護保険事業	14,110,508	13,476,354	634,154	4.7
	後期高齢者医療事業	4,322,325	4,158,114	164,211	3.9
	特別会計の計	57,996,592	52,389,851	5,606,741	10.7
合計	146,880,271	151,356,758	△ 4,476,487	△ 3.0	

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会計別		形式収支 A (歳入-歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A-B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	
一般会計	3年度	7,707,290	1,201,648	6,505,642	-	-	
	2年度	6,561,561	1,225,385	5,336,176			
	増減	1,145,729	△ 23,737	1,169,466			
特別会計	競輪事業	3年度	150,660	0	-	200,000	
		2年度	202,351	0		202,351	200,000
		増減	△ 51,691	0		△ 51,691	0
	国民健康保険事業	3年度	235,368	0	235,368	1,576,000	-
		2年度	272,505	0	272,505	1,606,000	
		増減	△ 37,137	0	△ 37,137	△ 30,000	
	駐車場事業	3年度	17,975	3,000	14,975	0	-
		2年度	13,431	0	13,431	0	
		増減	4,544	3,000	1,544	0	
	介護保険事業	3年度	210,990	0	210,990	2,271,455	-
		2年度	345,699	5,016	340,683	2,199,208	
		増減	△ 134,709	△ 5,016	△ 129,693	72,247	
	後期高齢者医療事業	3年度	18,462	0	18,462	2,021,000	122,156
		2年度	25,118	0	25,118	1,988,000	0
		増減	△ 6,656	0	△ 6,656	33,000	122,156
	特別会計の計	3年度	633,455	3,000	630,455	5,868,455	322,156
		2年度	859,104	5,016	854,088	5,793,208	200,000
		増減	△ 225,649	△ 2,016	△ 223,633	75,247	122,156

(4) 下水道事業会計の決算額の状況

(単位：千円)

区分		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減	増減率
収益的収入 及び支出	下水道事業収益	4,811,582	5,011,529	△ 199,947	△ 4.0
	下水道事業費用	4,302,756	4,417,120	△ 114,364	△ 2.6
資本的収入 及び支出	資本的収入	3,622,992	3,179,653	443,339	13.9
	資本的支出	4,689,129	4,343,353	345,776	8.0

	翌年度繰越額		一般会計から の繰入	一般会計へ の繰出
	収益的支出	資本的支出		
3年度	0	364,740	1,833,150	0
2年度	0	643,044	1,861,522	2,640
増減	0	△ 278,304	△ 28,372	△ 2,640

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	39,937,773	41.4	39,756,787	37.7	180,986	0.5
2 地方譲与税	283,021	0.3	277,453	0.3	5,568	2.0
3 利子割交付金	38,221	0.0	41,046	0.0	△ 2,825	△ 6.9
4 配当割交付金	274,340	0.3	198,614	0.2	75,726	38.1
5 株式等譲渡所得割交付金	335,153	0.3	231,515	0.2	103,638	44.8
6 法人事業税交付金	725,327	0.8	301,996	0.3	423,331	140.2
7 地方消費税交付金	4,549,101	4.7	4,149,172	3.9	399,929	9.6
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	425,119	0.4	243,641	0.2	181,478	74.5
9 自動車取得税交付金	1	0.0	23	0.0	△ 22	△ 95.7
10 環境性能割交付金	62,655	0.1	48,625	0.1	14,030	28.9
11 地方特例交付金	457,322	0.5	207,367	0.2	249,955	120.5
12 地方交付税	24,420	0.0	24,016	0.0	404	1.7
13 交通安全対策特別交付金	23,958	0.0	25,956	0.0	△ 1,998	△ 7.7
14 分担金及び負担金	322,540	0.3	306,964	0.3	15,576	5.1
15 使用料及び手数料	1,283,233	1.3	1,177,679	1.1	105,554	9.0
16 国庫支出金	25,293,611	26.2	36,985,909	35.0	△ 11,692,298	△ 31.6
17 都支出金	10,503,517	10.9	10,670,948	10.1	△ 167,431	△ 1.6
18 財産収入	90,443	0.1	66,936	0.1	23,507	35.1
19 寄附金	92,667	0.1	88,293	0.1	4,374	5.0
20 繰入金	524,414	0.5	1,575,952	1.5	△ 1,051,538	△ 66.7
21 繰越金	6,561,561	6.8	5,030,566	4.8	1,530,995	30.4
22 諸収入	731,573	0.8	610,610	0.6	120,963	19.8
23 市債	4,051,000	4.2	3,508,400	3.3	542,600	15.5
合計	96,590,970	100.0	105,528,468	100.0	△ 8,937,498	△ 8.5

(参考)

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	49,544,204	51.3	48,613,787	46.1	930,417	1.9
依存財源	47,046,766	48.7	56,914,681	53.9	△ 9,867,915	△ 17.3
合計	96,590,970	100.0	105,528,468	100.0	△ 8,937,498	△ 8.5

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出 (一般会計)

① 款別

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	439,566	0.5	444,597	0.4	△ 5,031	△ 1.1
2 総務費	14,389,181	16.2	30,389,989	30.7	△ 16,000,808	△ 52.7
3 民生費	42,563,873	47.9	38,795,298	39.2	3,768,575	9.7
4 衛生費	10,205,540	11.5	6,143,239	6.2	4,062,301	66.1
5 労働費	147,823	0.2	144,568	0.2	3,255	2.3
6 農林費	114,354	0.1	138,684	0.2	△ 24,330	△ 17.5
7 商工費	800,576	0.9	868,405	0.9	△ 67,829	△ 7.8
8 土木費	4,751,599	5.3	4,394,203	4.4	357,396	8.1
9 消防費	2,425,828	2.7	2,206,381	2.2	219,447	9.9
10 教育費	10,234,484	11.5	12,682,349	12.8	△ 2,447,865	△ 19.3
11 公債費	2,810,855	3.2	2,759,194	2.8	51,661	1.9
合計	88,883,679	100.0	98,966,907	100.0	△ 10,083,228	△ 10.2

② 性質別

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,197,384	12.6	11,016,258	11.1	181,126	1.6
扶助費	31,147,904	35.0	26,837,095	27.1	4,310,809	16.1
公債費	2,810,855	3.2	2,759,194	2.8	51,661	1.9
物件費	14,917,430	16.8	12,078,147	12.2	2,839,283	23.5
維持補修費	858,534	1.0	817,756	0.8	40,778	5.0
補助費等	8,627,001	9.7	28,663,685	29.0	△ 20,036,684	△ 69.9
積立金	4,315,051	4.8	2,166,265	2.2	2,148,786	99.2
投資及び出資金・貸付金	178,868	0.2	297,591	0.3	△ 118,723	△ 39.9
繰出金	5,868,455	6.6	5,793,208	5.9	75,247	1.3
投資の経費	8,962,197	10.1	8,537,708	8.6	424,489	5.0
普通建設事業費	8,962,197	10.1	8,513,707	8.6	448,490	5.3
災害復旧事業費	0	0.0	24,001	0.0	△ 24,001	△ 100.0
失業対策事業費						
合計	88,883,679	100.0	98,966,907	100.0	△ 10,083,228	△ 10.2

II 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	39,937,773	41.3	39,756,787	37.7	180,986	0.5
2 地方譲与税	283,021	0.3	277,453	0.3	5,568	2.0
3 利子割交付金	38,221	0.0	41,046	0.0	△ 2,825	△ 6.9
4 配当割交付金	274,340	0.3	198,614	0.2	75,726	38.1
5 株式等譲渡所得割交付金	335,153	0.3	231,515	0.2	103,638	44.8
6 地方消費税交付金	4,549,101	4.7	4,149,172	3.9	399,929	9.6
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	425,119	0.4	243,641	0.2	181,478	74.5
8 自動車取得税交付金	1	0.0	23	0.0	△ 22	△ 95.7
9 環境性能割交付金	62,655	0.1	48,625	0.0	14,030	28.9
10 法人事業税交付金	725,327	0.8	301,996	0.3	423,331	140.2
11 地方特例交付金	457,322	0.5	207,367	0.2	249,955	120.5
12 地方交付税	24,420	0.0	24,016	0.0	404	1.7
13 交通安全対策特別交付金	23,958	0.0	25,956	0.0	△ 1,998	△ 7.7
14 分担金及び負担金	296,919	0.3	272,534	0.3	24,385	8.9
15 使用料及び手数料	1,326,530	1.4	1,217,095	1.1	109,435	9.0
16 国庫支出金	25,293,611	26.2	36,985,909	35.1	△ 11,692,298	△ 31.6
17 都支出金	10,503,517	10.9	10,670,948	10.1	△ 167,431	△ 1.6
18 財産収入	80,443	0.1	56,936	0.1	23,507	41.3
19 寄附金	92,667	0.1	88,293	0.1	4,374	5.0
20 繰入金	524,414	0.5	1,575,952	1.5	△ 1,051,538	△ 66.7
21 繰越金	6,561,561	6.8	5,030,566	4.8	1,530,995	30.4
22 諸収入	723,897	0.8	615,624	0.6	108,273	17.6
23 市債	4,051,000	4.2	3,508,400	3.3	542,600	15.5
合計	96,590,970	100.0	105,528,468	100.0	△ 8,937,498	△ 8.5

（参考）

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	49,544,204	51.3	48,613,787	46.1	930,417	1.9
依存財源	47,046,766	48.7	56,914,681	53.9	△ 9,867,915	△ 17.3
合計	96,590,970	100.0	105,528,468	100.0	△ 8,937,498	△ 8.5

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	437,399	0.5	441,943	0.4	△ 4,544	△ 1.0
2 総務費	11,945,256	13.5	28,676,551	29.0	△ 16,731,295	△ 58.3
3 民生費	43,949,758	49.4	39,741,985	40.2	4,207,773	10.6
4 衛生費	10,252,294	11.5	6,132,206	6.2	4,120,088	67.2
5 労働費	619,880	0.7	612,076	0.6	7,804	1.3
6 農林費	115,166	0.1	139,731	0.1	△ 24,565	△ 17.6
7 商工費	807,560	0.9	874,890	0.9	△ 67,330	△ 7.7
8 土木費	5,465,907	6.2	4,812,798	4.9	653,109	13.6
9 消防費	2,343,409	2.6	2,127,939	2.1	215,470	10.1
10 教育費	10,136,195	11.4	12,623,593	12.8	△ 2,487,398	△ 19.7
11 災害復旧費	0	0.0	24,001	0.0	△ 24,001	△ 100.0
12 公債費	2,810,855	3.2	2,759,194	2.8	51,661	1.9
合計	88,883,679	100.0	98,966,907	100.0	△ 10,083,228	△ 10.2

(2) 性質別

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,197,384	12.6	11,016,258	11.1	181,126	1.6
扶助費	31,147,904	35.0	26,837,095	27.1	4,310,809	16.1
公債費	2,810,855	3.2	2,759,194	2.8	51,661	1.9
物件費	14,917,430	16.8	12,078,147	12.2	2,839,283	23.5
維持補修費	858,534	1.0	817,756	0.8	40,778	5.0
補助費等	8,634,152	9.7	28,671,515	29.0	△ 20,037,363	△ 69.9
積立金	4,315,051	4.8	2,166,265	2.2	2,148,786	99.2
投資及び出資金・貸付金	178,868	0.2	297,591	0.3	△ 118,723	△ 39.9
繰出金	5,861,304	6.6	5,785,378	5.9	75,926	1.3
投資的経費	8,962,197	10.1	8,537,708	8.6	424,489	5.0
普通建設事業費	8,962,197	10.1	8,513,707	8.6	448,490	5.3
災害復旧事業費	0	0.0	24,001	0.0	△ 24,001	△ 100.0
失業対策事業費						
合計	88,883,679	100.0	98,966,907	100.0	△ 10,083,228	△ 10.2

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び令和3年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	71,462,832	73,878,391	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468	96,590,970	
（単位：千円）										多摩26市平均	74,712,248
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	105,228,690
	522	463	477	481						多摩類似市平均	91,574,574

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	67,492,823	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679	
（単位：千円）										多摩26市平均	70,846,515
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	99,559,485
	480	439	452	454						多摩類似市平均	86,408,273

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	26,571,657	27,121,102	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118	27,595,949	28,913,840	
（単位：千円）										多摩26市平均	24,448,243
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	32,748,137
	156	152	149	150						多摩類似市平均	28,510,250

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	28,299,352	29,199,844	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694	32,439,403	31,445,737	
（単位：千円）										多摩26市平均	23,030,139
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	32,304,837
	170	143	147	150						多摩類似市平均	28,632,524

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	1,727,695	2,078,742	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576	4,843,454	2,531,897

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税収等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	37,565,125	38,246,938	37,927,083	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	41,166,136	41,923,685	40,539,053	
（単位：千円）										多摩26市平均	33,569,470
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	46,102,994
		219	208	209	214					多摩類似市平均	40,747,065

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	1.084	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163	1.141	
										多摩26市平均	0.956
										多摩類似団体平均	1.041
										多摩類似市平均	1.054

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7	16.0	
										多摩26市平均	10.9
										多摩類似団体平均	11.6
										多摩類似市平均	11.9

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1	5.0	
										多摩26市平均	7.1
										多摩類似団体平均	6.6
										多摩類似市平均	6.5

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの
 ○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直度を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	92.4	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8
	多摩26市平均									88.7
	多摩類似団体平均									86.2
	多摩類似市平均									86.1

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8
	多摩26市平均									91.6
	多摩類似団体平均									89.2
	多摩類似市平均									89.0

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	32,624,614	31,754,791	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599	24,386,232	25,721,017		
	(単位：千円)									多摩26市平均	31,419,125	
	令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	40,460,825
		139	195	184	172						多摩類似市平均	32,842,102

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	19,063,558	19,457,165	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439	30,311,724	37,367,639		
	(単位：千円)									多摩26市平均	17,790,762	
	令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	25,513,063
		202	110	116	128						多摩類似市平均	24,390,211

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	51,688,172	51,211,956	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038	54,697,956	63,088,656		
	(単位：千円)									多摩26市平均	49,209,887	
	令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	65,973,888
		341	305	299	300						多摩類似市平均	57,232,313

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	11,300,158	12,388,639	13,445,061	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	25,698,509	26,291,462	30,204,255	
（単位：千円）										多摩26市平均	15,855,128
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	26,966,399
		163	98	122	145					多摩類似市平均	27,536,597

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	5,895,130	6,231,599	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086	10,351,274	
（単位：千円）										多摩26市平均	5,066,630
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	6,248,628
		56	31	28	31					多摩類似市平均	5,814,841

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	40,388,014	38,823,317	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529	28,406,494	32,884,401	
（単位：千円）										多摩26市平均	33,354,759
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	39,007,489
		178	207	177	156					多摩類似市平均	29,695,715

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	244,341	315,234	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499	1,573,312	402,258	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,942,289
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	4,209,678
		2	12	19	22					多摩類似市平均	4,102,772

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	10,000	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	
										多摩26市平均	296,149
										多摩類似団体平均	588,750
										多摩類似市平均	668,571

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	2,299,000	2,626,825	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000	1,606,000	1,576,000		
（単位：千円）										多摩26市平均	1,754,908	
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	2,459,508
	9	11	11	11							多摩類似市平均	2,133,390

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	1,534,589	1,720,966	1,670,976	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	2,092,699	2,199,208	2,271,455		
（単位：千円）										多摩26市平均	2,003,268	
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	2,808,400
	12	12	13	13							多摩類似市平均	2,384,535

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	115,218	42,238	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	652
（単位：千円）										多摩類似団体平均	0
（単位：千円）										多摩類似市平均	0

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	252,797	252,805	304,442	286,997	343,714	323,518	378,763	360,414	391,866	409,355		
（単位：千円）										多摩26市平均	416,390	
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	557,714
	2	3	3	2							多摩類似市平均	454,407

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金

【普通会計からの繰出(決算統計27表)】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	1,481,845	1,466,257	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	1,967,059	1,980,170	2,013,849		
（単位：千円）										多摩26市平均	1,781,255	
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	2,434,696
	11	11	11	11							多摩類似市平均	2,020,907

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	1,967,000	1,845,000	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055	1,861,522	1,833,150	
(単位：千円)										多摩26市平均	887,344
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,279,035
		10	6	6	6					多摩類似市平均	1,218,624

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	37,734,823	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773	
(単位：千円)										多摩26市平均	28,006,936
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	39,516,725
		216	174	179	185					多摩類似市平均	35,335,371

25 ・ 地方税/歳入 (構成比)

【普通会計歳入】 (単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	52.8	50.8	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5	37.7	41.3	
										多摩26市平均	36.8
										多摩類似団体平均	38.0
										多摩類似市平均	38.5

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	12,037,842	12,127,244	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820	13,620,443	13,451,244	
(単位：千円)										多摩26市平均	12,087,638
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	17,011,651
		73	75	77	79					多摩類似市平均	15,045,716

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	5,497,140	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657	
(単位：千円)										多摩26市平均	1,481,433
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,275,130
		19	9	10	11					多摩類似市平均	2,157,675

28・地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	16,011,354	16,243,949	16,544,894	16,734,496	17,201,227	17,439,414	17,646,039	18,026,120	17,877,666	18,344,605	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,181,476
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	15,949,879
		99	69	72	76					多摩類似市平均	14,462,230

29・地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	1,332,295	1,460,830	1,413,126	1,402,587	1,368,696	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974	1,250,636	
（単位：千円）										多摩26市平均	884,365
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,159,251
		7	5	5	5					多摩類似市平均	995,453

30・地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	159,100
（単位：千円）										多摩類似団体平均	189,725
（単位：千円）										多摩類似市平均	91,902

31・地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	2,729,301	2,755,374	2,816,248	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,389	3,124,022	3,119,754	3,123,380	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,035,953
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,725,782
		17	13	12	13					多摩類似市平均	2,421,720

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	3,507,600	3,112,300	4,465,100	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	2,364,500	3,508,400	4,051,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,921,278
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	4,238,860
		22	18	19	16					多摩類似市平均	2,964,261

33・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	514,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（単位：千円）										多摩26市平均	917,887	
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	1,450,979
		0	6	7	6						多摩類似市平均	1,152,118

34・地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（単位：千円）										多摩26市平均	0	
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0						多摩類似市平均	0

35・地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
（単位：千円）										多摩26市平均	0	
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0						多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	45,656,997	46,257,635	48,565,720	50,107,783	49,429,661	49,918,189	50,578,894	51,078,243	53,895,866	56,088,550		
（単位：千円）										多摩26市平均	42,608,534	
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	59,571,441
		303	264	270	278						多摩類似市平均	52,977,085

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
立川市	38,864,969	38,842,952	40,688,261	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	42,616,571	42,503,325	44,112,639		
（単位：千円）										多摩26市平均	33,900,121	
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	46,886,365
		238	210	213	219						多摩類似市平均	41,767,723

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	36,398,181	36,046,750	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692	37,322,605	38,294,086	
（単位：千円）										多摩26市平均	30,582,248
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	41,664,315
		207	190	189	194					多摩類似市平均	36,938,602

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	11,659,221	10,989,093	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972	11,016,258	11,197,384	
（単位：千円）										多摩26市平均	8,846,897
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	11,997,053
		60	55	54	56					多摩類似市平均	10,576,235

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	22,326,502	22,319,843	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257	26,837,095	31,147,904	
（単位：千円）										多摩26市平均	23,422,178
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	31,562,403
		168	145	143	142					多摩類似市平均	27,005,926

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	4,497,491	4,305,748	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009	2,759,194	2,810,855	
（単位：千円）										多摩26市平均	3,053,496
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,931,312
		15	19	18	18					多摩類似市平均	3,465,203

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
立川市	8,951,989	9,845,294	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995	12,078,147	14,917,430	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,719,018
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	16,873,038
		81	73	77	80					多摩類似市平均	15,276,750

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	735,891	713,696	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992	817,756	858,534
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		414,953
								多摩類似団体平均		617,687
								多摩類似市平均		544,536
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		5	3	3	3					

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	5,168,572	5,752,508	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202	28,671,515	8,634,152
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		7,497,787
								多摩類似団体平均		10,221,337
								多摩類似市平均		9,330,995
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		47	47	46	49					

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	541,464	1,403,715	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426	2,166,265	4,315,051
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		3,561,117
								多摩類似団体平均		6,478,082
								多摩類似市平均		6,519,481
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		23	22	29	34					

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	27,300	61,140	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518	297,591	178,868
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		190,270
								多摩類似団体平均		136,765
								多摩類似市平均		156,303
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		1	1	1	1					

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	7,397,652	7,701,286	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813	5,785,378	5,861,304
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		5,628,526
								多摩類似団体平均		7,747,071
								多摩類似市平均		6,588,668
令和3年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		32	35	35	35					

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	6,186,741	7,310,206	10,297,888	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461	6,398,107	8,537,708	8,962,197
（単位：千円）								多摩26市平均		6,512,272
令和3年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	48	40	45	36	多摩類似団体平均		9,994,736	多摩類似市平均		6,944,174

II 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	－(－9.47)	－(－8.43)	－(－9.49)	－(－9.18)	－(－10.48)	－(－12.72)	－(－16.04)
早期健全化基準	11.45	11.43	11.43	11.44	11.43	11.41	11.44
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	－(－10.47)	－(－10.19)	－(－11.51)	－(－10.55)	－(－12.31)	－(－16.69)	－(－20.49)
早期健全化基準	16.45	16.43	16.43	16.44	16.43	16.41	16.44
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	1.5	2.0	2.5	2.8	2.4	1.8	1.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	－(－24.3)	－(－21.7)	－(－29.3)	－(－37.6)	－(－44.1)	－(－44.1)	－(－53.5)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	－(－0.26)	－(－0.28)	－(－0.27)	－(－2.03)	－(－5.73)	－(－22.11)	－(－36.83)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「－」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成27年度から令和3年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「－」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
①職員数	1,042	1,016	981	958	963	960	967	972	955	972
②4月分給料支払総額(千円)	335,961	327,709	314,309	304,020	306,233	306,483	307,815	307,387	303,229	305,722
③一人当たり支給月額(円)	322,419	322,548	320,397	317,349	317,999	319,253	318,320	316,242	317,517	314,529
令和4年	①職員数	多摩26市平均	805	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	249,579	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	309,014	
		多摩類似団体平均	1,091		多摩類似団体平均	339,042		多摩類似団体平均	310,163	
		多摩類似市平均	952		多摩類似市平均	293,551		多摩類似市平均	309,010	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
④職員数	99	92	92	89	87	86	85	83	81	78
⑤4月分給料支払総額(千円)	31,625	29,699	30,111	29,196	28,554	27,886	27,239	26,415	25,231	23,807
⑥一人当たり支給月額(円)	319,444	322,815	327,293	328,045	328,207	324,256	320,459	318,253	311,494	305,218
令和4年	④職員数	多摩26市平均	51	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	16,184	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	317,486	
		多摩類似団体平均	68		多摩類似団体平均	21,743		多摩類似団体平均	319,753	
		多摩類似市平均	52		多摩類似市平均	16,367		多摩類似市平均	319,339	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
⑦市長	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和4年	⑦市長	多摩26市平均	964,919	⑧副市長	多摩26市平均	833,075	⑨教育長	多摩26市平均	766,546	
		多摩類似団体平均	1,020,500		多摩類似団体平均	875,250		多摩類似団体平均	794,625	
		多摩類似市平均	1,014,857		多摩類似市平均	871,714		多摩類似市平均	791,000	
	⑩議長	多摩26市平均	591,827	⑪副議長	多摩26市平均	533,488	⑫議員	多摩26市平均	504,308	
		多摩類似団体平均	633,625		多摩類似団体平均	568,000		多摩類似団体平均	537,750	
		多摩類似市平均	632,714		多摩類似市平均	566,286		多摩類似市平均	536,000	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	28							
		多摩類似市平均	27							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	当初残高	8,108,556,642	8,133,741,173	10,544,916,521	10,548,370,357	10,351,086,466
	運用利子	423,154	391,803	445,070	76,162	187,632
公共施設整備基金	当初残高	8,737,764,088	10,957,761,204	11,198,970,933	13,313,978,856	13,751,160,270
	運用利子	911,460	971,202	1,087,314	174,979	515,473
地域づくり振興基金	当初残高	197,655,177	195,793,376	222,556,851	227,792,082	223,852,854
	運用利子	17,135	17,540	20,271	2,157	2,236
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,867,032	393,902,127	393,937,222	393,973,171	393,976,908
	運用利子	35,095	35,095	35,949	3,737	3,928
清掃工場建設等基金	当初残高	903,366,287	1,003,447,982	1,103,538,678	1,203,640,737	1,103,652,217
	運用利子	81,695	90,696	102,059	11,480	11,107
再編交付金事業基金	当初残高	11,527,588	9,671,832	8,263,502	2,679,748	1,674,732
	運用利子	116	98	83	32	17
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高		0	5,398,000	1,119,047	42,297,067
	運用利子		0	47	20	385
森林環境譲与税基金	当初残高			0	6,955,000	55,062
	運用利子			0	62	7
新型コロナウイルス感染症対策基金	当初残高				0	423,706,665
	運用利子				665	3,901
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,167,476,404	2,169,848,383	2,185,839,450	2,119,225,677	2,119,274,811
	運用利子	95,941	95,477	100,987	49,134	19,560
競輪事業施設等整備基金	当初残高	2,204,899,276	2,711,856,993	3,110,832,330	3,930,059,342	4,663,247,817
	運用利子	158,385	177,972	169,595	56,931	72,790
駐車場事業財政調整基金	当初残高	193,985,870	208,127,702	216,468,755	211,487,344	252,092,754
	運用利子	16,832	18,053	18,589	19,410	4,421
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	957	957	979	154	158
介護保険準備基金	当初残高	338,094,381	618,212,830	903,735,586	1,033,441,302	1,154,652,354
	運用利子	1,034	2,574	5,415	6,996	8,100
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	288	288	295	47	48
合 計	当初残高	23,278,192,745	26,423,363,602	29,915,457,828	33,013,722,663	34,501,729,977
	運用利子	1,742,092	1,801,755	1,986,653	401,966	829,763

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	備考
財政調整基金	10,351	11,346	目標値：標準財政規模の20%以上
公共施設整備基金	17,849	19,659	目標値：公共施設等の更新状況を踏まえ、必要額は随時見直し
地域づくり振興基金	220	431	
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	
清掃工場建設等基金	904	1,204	
再編交付金事業基金	0	0	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	185	166	
森林環境譲与税基金	15	33	
新型コロナウイルス感染症対策基金	286	243	
競輪事業財政調整基金	2,119	2,119	
競輪事業施設等整備基金	5,711	6,584	
駐車場事業財政調整基金	243	309	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,324	1,271	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086	10,351,274
武蔵野市					6,008,692
府中市	8,000,000	8,000,000	8,007,000	8,258,919	8,000,000
町田市	9,699,039	9,523,610	7,876,144	9,016,059	9,285,137
小平市	2,863,859	3,017,362	2,901,410	2,837,908	4,416,973
日野市	4,266,885	4,270,827	3,887,768	3,648,335	4,323,453
東村山市					3,690,329
西東京市	3,007,769	3,008,378	3,027,647	3,372,300	3,913,167
合計	35,971,293	38,365,093	36,248,339	37,484,607	49,989,025
多摩類似団体平均	5,995,216	6,394,182	6,041,390	6,247,435	6,248,628
多摩類似市平均	5,254,451	5,768,297	5,674,439	5,693,710	5,814,841

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	10,957,761	11,198,971	13,313,979	13,751,160	17,848,926
武蔵野市					17,247,023
府中市	22,657,691	26,975,107	31,935,969	32,626,939	22,117,951
町田市	4,668,839	6,951,091	5,621,079	6,566,417	6,755,212
小平市	2,215,771	2,219,413	2,059,108	1,809,404	2,075,175
日野市	1,723,331	1,845,214	1,811,451	1,476,071	2,005,071
東村山市					1,197,863
西東京市	1,401,900	2,234,447	3,345,023	1,168,421	1,171,064
合計	43,625,293	51,424,243	58,086,609	57,398,412	70,418,285
多摩類似団体平均	7,270,882	8,570,707	9,681,102	9,566,402	8,802,286
多摩類似市平均	7,791,291	8,894,630	10,493,106	10,166,399	9,094,725

II 市債等と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	4,900,000	5,500,000	6,500,000	4,100,000	2,000,000
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	1,980,961	2,252,178	2,041,851	1,762,406	1,539,315
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	666,700	933,500	445,200	379,300	897,000
調布市	0	0	0	0	0
町田市	2,680,000	3,869,000	3,472,000	2,696,000	3,543,000
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	1,349,428	1,421,190	1,121,562	1,424,424	1,978,462
日野市	1,100,000	790,000	1,433,982	1,328,838	2,060,902
東村山市	2,163,428	2,361,006	2,057,176	1,971,033	2,813,163
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	400,000	500,000	500,000	400,000	0
狛江市	950,000	876,000	749,000	700,000	500,000
東大和市	1,219,597	1,396,960	1,200,550	1,143,381	1,189,793
清瀬市	1,035,000	1,070,000	908,000	861,000	1,210,000
東久留米市	1,650,000	1,738,000	1,522,524	1,447,000	1,529,900
武蔵村山市	953,533	1,119,000	966,000	916,112	1,115,000
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	674,598	848,906	669,790	583,852	0
羽村市	90,000	551,500	298,900	321,000	908,000
あきる野市	1,182,808	1,330,466	1,083,728	1,049,534	1,368,235
西東京市	2,496,865	2,789,704	2,133,161	1,883,283	1,212,302
発行市平均	1,499,583	1,726,318	1,594,319	1,351,010	1,591,005

2 市債等残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	33,245,248	190,208	32,624,614	183,154	31,754,791	178,188	32,060,922	179,071
普通会計・債務負担行為	18,365,752	105,077	19,063,558	107,022	19,457,165	109,182	12,673,948	70,788
下水道事業・市債残高	21,310,459	121,925	20,055,580	112,591	18,881,799	105,953	17,533,940	97,933
人口(各年度末)	174,784		178,127		178,209		179,040	

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	30,783,060	170,754	29,247,118	160,617	26,464,462	144,739	24,708,165	134,340
普通会計・債務負担行為	9,876,126	54,783	9,574,359	52,580	8,853,923	48,424	8,828,861	48,003
下水道事業・市債残高	16,199,844	89,861	15,003,379	82,394	13,954,399	76,319	13,143,328	71,461
人口(各年度末)	180,277		182,092		182,843		183,923	

	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	23,523,599	127,710	24,386,232	132,059	25,721,017	138,882	28,808,063	155,550
普通会計・債務負担行為	34,366,439	186,576	30,311,724	164,148	37,367,639	201,768	43,316,762	233,891
下水道事業・市債残高※	13,136,901	71,321	13,434,104	72,750	14,246,951	76,927	16,240,352	87,690
人口(各年度末)	184,195		184,661		185,201		185,201	

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	29,421,778	158,864	32,350,562	174,678	33,606,601	181,460	36,334,889	196,192
普通会計・債務負担行為	35,183,596	189,975	24,907,486	134,489	20,151,310	108,808	16,185,578	87,395
下水道事業・市債残高※	18,066,291	97,550	16,556,257	89,396	16,787,803	90,646	17,213,301	92,944
人口(各年度末)	185,201		185,201		185,201		185,201	

* 令和3年度以前は決算数値。令和4年度以降は推計値

* 令和2年度以降の下水道事業・市債残高は下水道事業・企業債残高に読み替えることとします。

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成16年度	59,857	3,565	56,292	58,858	4,536	54,322	1,970
平成17年度	59,569	2,582	56,987	58,042	4,749	53,293	3,694
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,528	3,508	102,020	98,967	2,759	96,208	5,812
令和3年度	96,591	4,051	92,540	88,884	2,811	86,073	6,467
令和4年度	98,335	5,552	92,783	98,335	2,825	95,510	△ 2,727
令和5年度	85,392	3,422	81,970	85,392	2,977	82,415	△ 445

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
 プラスまたはゼロで正常

* 令和3年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。
 令和4年度は、3月補正予算(第11号)までを反映。
 令和5年度は、一般会計当初予算額。

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
個人市民税	現年度分	867,356	266,838	306,027	1,730,097	1,947,896
	過年度分	35,432,079	22,284,236	29,366,479	65,838,129	47,475,222
法人市民税	現年度分	0	32,143	0	28,935	0
	過年度分	2,603,978	2,083,416	18,678,631	2,980,451	4,481,300
固定資産税	現年度分	59,479	168,899	94,152	112,239	241,283
	過年度分	12,390,625	3,887,741	3,369,403	12,702,965	5,176,383
軽自動車税	現年度分	0	0	12,900	9,600	34,200
	過年度分	660,094	492,792	711,933	1,013,562	1,152,034
都市計画税	現年度分	12,096	7,601	19,148	22,761	47,817
	過年度分	2,344,536	747,709	415,461	2,330,087	1,000,443
市税合計		54,370,243	29,971,375	52,974,134	86,768,826	61,556,578
老人福祉法措置費負担金	過年度分	0	0	972,037	0	0
保育所運営費負担金	過年度分	80,500	246,250	341,150	110,600	54,900
助産所入所費負担金	過年度分	0	0	0	63,000	0
分担金及び負担金合計		80,500	246,250	1,313,187	173,600	54,900
学童保育所保育料	過年度分	184,000	127,000	142,500	116,000	185,000
学童保育所延長保育料	過年度分	5,000	0	0	15,000	5,500
道路占用料	過年度分	7,333	163,533	17,600	0	158,400
使用料及び手数料合計		196,333	290,533	160,100	131,000	348,900
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	320,000	0	60,000	65,000	0
生活保護費返還金	過年度分	63,167,735	31,799,112	53,105,044	78,466,809	35,197,642
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	6,300	0	3,080	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	0	0	0	9,000	0
延長保育料(市立保育園分)	過年度分	0	0	0	500	9,000
契約違約金	過年度分	0	69,000	0	0	0
児童扶養手当等返還金	過年度分	73,440	40,500	2,584,060	272,090	0
子ども手当返還金	過年度分	342,000	0	146,000	0	0
児童手当返還金	過年度分	0	45,000	225,000	0	30,000
諸収入合計		63,909,475	31,953,612	56,123,184	78,813,399	35,236,642
合 計		118,556,551	62,461,770	110,570,605	165,886,825	97,197,020

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	101,300	35,800	77,500	1,384,700	339,600
	過年度分	96,113,550	103,607,169	80,033,530	142,699,749	128,434,792
国民健康保険料(退職)	過年度分	885,988	731,149	191,842	671,106	94,537
保険料合計		97,100,838	104,374,118	80,302,872	144,755,555	128,868,929
一般被保険者返納金	過年度分	3,216,262	2,829,741	2,741,699	2,740,126	1,780,760
退職被保険者等返納金	過年度分	7,322	3,346	0	77,049	28,693
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	4,219	3,994	2,903	0	2,132
諸収入合計		3,227,803	2,837,081	2,744,602	2,817,175	1,811,585
合 計		100,328,641	107,211,199	83,047,474	147,572,730	130,680,514

3 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	過年度分	35,940,800	37,265,100	32,701,200	22,810,200	25,692,500

4 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
普通徴収保険料	現年度分	160,300	0	0	0	116,300
	過年度分	4,809,900	3,672,600	3,062,150	4,070,800	3,892,350
合 計		4,970,200	3,672,600	3,062,150	4,070,800	4,008,650

5 下水道事業会計

(単位：円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
下水道使用料	現年度分	1,715	7,599	11,962	0	0
	過年度分	1,013,563	892,233	957,516	780,438	949,958
合 計		1,015,278	899,832	969,478	780,438	949,958

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類 4表

1 一般会計等貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287,010	固定負債	32,758
有形固定資産	263,612	地方債	22,986
事業用資産	174,107	長期未払金	1
土地	119,278	退職手当引当金	8,502
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	113,589	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 64,705	流動負債	3,932
工作物	8,923	1年内償還予定地方債	2,735
工作物減価償却累計額	△ 7,176	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	695
航空機	-	預り金	211
航空機減価償却累計額	-	その他	290
その他	-	負債合計	36,690
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,199	固定資産等形成分	297,473
インフラ資産	88,976	余剰分(不足分)	△ 28,488
土地	65,904		
建物	1,010		
建物減価償却累計額	△ 517		
工作物	58,388		
工作物減価償却累計額	△ 36,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328		
物品	1,622		
物品減価償却累計額	△ 1,093		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	18		
その他	17		
投資その他の資産	23,363		
投資及び出資金	1,527		
有価証券	461		
出資金	1,066		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	750		
長期貸付金	1,545		
基金	19,853		
減債基金	-		
その他	19,853		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	18,666		
現金預金	7,919		
未収金	311		
短期貸付金	112		
基金	10,351		
財政調整基金	10,351		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	305,676	純資産合計	268,985
		負債及び純資産合計	305,676

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

* 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	77,368
業務費用	40,787
人件費	11,113
職員給与費	7,422
賞与等引当金繰入額	695
退職手当引当金繰入額	635
その他	2,361
物件費等	28,316
物件費	23,274
維持補修費	1,224
減価償却費	3,818
その他	-
その他の業務費用	1,358
支払利息	95
徴収不能引当金繰入額	65
その他	1,199
移転費用	36,580
補助金等	8,811
社会保障給付	20,154
他会計への繰出金	7,564
その他	51
経常収益	2,113
使用料及び手数料	1,287
その他	826
純経常行政コスト	75,255
臨時損失	212
災害復旧事業費	-
資産除売却損	209
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	75,451

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	260,724	289,193	△ 28,469
純行政コスト(△)	△ 75,451		△ 75,451
財源	83,170		83,170
税収等	47,373		47,373
国県等補助金	35,797		35,797
本年度差額	7,718		7,718
固定資産等の変動(内部変動)		7,684	△ 7,684
有形固定資産等の増加		8,706	△ 8,706
有形固定資産等の減少		△ 5,058	5,058
貸付金・基金等の増加		5,125	△ 5,125
貸付金・基金等の減少		△ 1,089	1,089
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	595	595	
その他	△ 52	-	△ 52
本年度純資産変動額	8,261	8,280	△ 18
本年度末純資産残高	268,985	297,473	△ 28,488

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,678
業務費用支出	37,098
人件費支出	11,342
物件費等支出	24,518
支払利息支出	95
その他の支出	1,143
移転費用支出	36,580
補助金等支出	8,811
社会保障給付支出	20,154
他会計への繰出支出	7,564
その他の支出	51
業務収入	83,360
税収等収入	47,674
国県等補助金収入	33,681
使用料及び手数料収入	1,283
その他の収入	722
臨時支出	198
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	198
臨時収入	-
業務活動収支	9,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,002
公共施設等整備費支出	7,508
基金積立金支出	4,315
投資及び出資金支出	138
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	2,618
国県等補助金収入	2,116
基金取崩収入	402
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	45
その他の収入	1
投資活動収支	△ 9,384
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,006
地方債償還支出	2,716
その他の支出	290
財務活動収入	4,051
地方債発行収入	4,051
その他の収入	-
財務活動収支	1,045
本年度資金収支額	1,146
前年度末資金残高	6,562
本年度末資金残高	7,707
前年度末歳計外現金残高	168
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	211
本年度末現金預金残高	7,919

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

Ⅱ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,186	固定負債	46,011
有形固定資産	326,269	地方債	36,240
事業用資産	186,099	長期未払金	1
土地	128,232	退職手当引当金	8,502
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	126,700	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 74,983	流動負債	5,852
工作物	10,084	1年内償還予定地方債	3,728
工作物減価償却累計額	△ 8,150	未払金	860
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	762
航空機	-	預り金	211
航空機減価償却累計額	-	その他	290
その他	-	負債合計	51,863
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,216	固定資産等形成分	376,034
インフラ資産	138,552	余剰分(不足分)	△ 40,595
土地	75,444		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	△ 533		
工作物	96,006		
工作物減価償却累計額	△ 39,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,679		
物品	3,265		
物品減価償却累計額	△ 1,647		
無形固定資産	6,413		
ソフトウェア	18		
その他	6,395		
投資その他の資産	30,503		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,092		
長期貸付金	1,715		
基金	26,909		
減債基金	-		
その他	26,909		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	24,117		
現金預金	10,343		
未収金	974		
短期貸付金	135		
基金	12,713		
財政調整基金	12,713		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-		
資産合計	387,302	純資産合計	335,439
		負債及び純資産合計	387,302

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。令和2年度決算から下水道事業会計について連結対象団体に含めています。

2 全体行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	130,918
業務費用	67,319
人件費	12,068
職員給与費	8,099
賞与等引当金繰入額	754
退職手当引当金繰入額	635
その他	2,579
物件費等	37,019
物件費	29,263
維持補修費	1,628
減価償却費	6,127
その他	0
その他の業務費用	18,233
支払利息	261
徴収不能引当金繰入額	124
その他	17,847
移転費用	63,599
補助金等	43,362
社会保障給付	20,158
他会計への繰出金	-
その他	79
経常収益	27,106
使用料及び手数料	3,511
その他	23,595
純経常行政コスト	103,812
臨時損失	226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	215
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	104,023

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 全体純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	325,556	365,556	△ 40,001
純行政コスト (△)	△ 104,023		△ 104,023
財源	113,186		113,186
税収等	59,486		59,486
国県等補助金	53,700		53,700
本年度差額	9,163		9,163
固定資産等の変動 (内部変動)		9,691	△ 9,691
有形固定資産等の増加		12,528	△ 12,528
有形固定資産等の減少		△ 7,876	7,876
貸付金・基金等の増加		6,554	△ 6,554
貸付金・基金等の減少		△ 1,515	1,515
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	787	787	
その他	△ 66	-	△ 66
本年度純資産変動額	9,883	10,478	△ 594
本年度末純資産残高	335,439	376,034	△ 40,595

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 全体資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,725
業務費用支出	61,126
人件費支出	12,303
物件費等支出	30,874
支払利息支出	261
その他の支出	17,687
移転費用支出	63,599
補助金等支出	43,362
社会保障給付支出	20,158
他会計への繰出支出	-
その他の支出	79
業務収入	137,027
税収等収入	59,683
国県等補助金収入	50,429
使用料及び手数料収入	3,497
その他の収入	23,418
臨時支出	203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	203
臨時収入	-
業務活動収支	12,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,473
公共施設等整備費支出	10,827
基金積立金支出	5,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	3,811
国県等補助金収入	3,167
基金取崩収入	484
貸付金元金回収収入	74
資産売却収入	45
その他の収入	40
投資活動収支	△ 12,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,710
地方債償還支出	7,420
その他の支出	290
財務活動収入	9,568
地方債発行収入	9,568
その他の収入	-
財務活動収支	1,858
本年度資金収支額	1,295
前年度末資金残高	8,836
本年度末資金残高	10,131
前年度末歳計外現金残高	168
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	211
本年度末現金預金残高	10,343

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類 3表

1 連結貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	367,404	固定負債	46,719
有形固定資産	330,211	地方債	36,890
事業用資産	189,292	長期未払金	1
土地	129,503	退職手当引当金	8,528
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,460	その他	1,300
建物減価償却累計額	△ 75,835	流動負債	5,891
工作物	12,607	1年内償還予定地方債	3,730
工作物減価償却累計額	△ 9,768	未払金	872
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	773
航空機	-	預り金	220
航空機減価償却累計額	-	その他	294
その他	-	負債合計	52,610
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,326	固定資産等形成分	381,043
インフラ資産	139,233	余剰分(不足分)	△ 40,731
土地	76,092		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	△ 533		
工作物	96,063		
工作物減価償却累計額	△ 39,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,679		
物品	3,535		
物品減価償却累計額	△ 1,850		
無形固定資産	6,424		
ソフトウェア	29		
その他	6,395		
投資その他の資産	30,769		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,094		
長期貸付金	1,715		
基金	27,582		
減債基金	-		
その他	27,582		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	25,518		
現金預金	10,951		
未収金	975		
短期貸付金	135		
基金	13,504		
財政調整基金	13,504		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-		
資産合計	392,922	純資産合計	340,313
		負債及び純資産合計	392,922

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合・立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	145,851
業務費用	68,539
人件費	12,217
職員給与費	8,210
賞与等引当金繰入額	764
退職手当引当金繰入額	641
その他	2,602
物件費等	37,650
物件費	29,739
維持補修費	1,647
減価償却費	6,264
その他	0
その他の業務費用	18,672
支払利息	261
徴収不能引当金繰入額	124
その他	18,286
移転費用	77,312
補助金等	57,072
社会保障給付	20,158
他会計への繰出金	1
その他	81
経常収益	27,096
使用料及び手数料	3,541
その他	23,555
純経常行政コスト	118,756
臨時損失	226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	215
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	118,966

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	330,813	370,304	△ 39,491	-
純行政コスト (△)	△ 118,966		△ 118,966	-
財源	127,803		127,803	-
税収等	66,148		66,148	-
国県等補助金	61,655		61,655	-
本年度差額	8,836		8,836	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	787			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 123			
本年度純資産変動額	9,500	10,740	△ 1,240	-
本年度末純資産残高	340,313	381,043	△ 40,731	-

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和4年度版）
令和3年度決算 確定版

企画・編集：立川市財務部財政課
〒190-8666
東京都立川市泉町1156-9
電話042（523）2111（代表）
発行：令和5年3月 最終版